

幼児期の学校教育・保育の充実

資料 1 - 1

1. 教育・保育のさらなる充実への支援

県内のどこにいても質の高い教育・保育が受けられる環境の実現を目指して、**国内研修(下記)**をはじめ、県内の各国の「学び」を支援する

乳幼児期の子どもは、夢中になって遊ぶ中で様々な体験を重ね、**資質・能力が育まれていく**



各国では、「遊びを通して総合的な指導」をより深めるため、**保育を公開し、互いの保育を見合って協議する「国内研修」**を通じて学びを積み重ねている



教育・保育の質を高めていくために大切なこと
1位 国内研修の充実 87.8% (79/90園)
※R5年度 幼保支援課アンケート結果
(園内研修でのアドバイザーの支援が内容の深まりや新たな気づきになっている。自由記述より)

現状・課題

◎**就学前教育・保育の実施主体である市町村によって、教育・保育の質の向上に向けた意識・取組に温度差がある。**

◎**管理職の幼児教育・保育の質の向上についての理解が十分でない園がある。**

◎**中堅(ミドルリーダー)を育て、地域内の各国の国内研修の充実を図るとともに、将来の管理職・アドバイザーを育成する必要がある。**

令和7年度取組

国内研修支援事業

各国が行う「国内研修」での助言、各地域の自主的な取組を促す「ブロック別研修」での支援、受講が運営費加算(処遇改善等加算)の要件となる「キャリアアップ研修」での助言

園評価支援事業

各国が行うPDCAサイクルに基づき園全体の改善を図る「園評価」への助言

保育者基本研修・専門研修 <教育センター>

ステージごと(新採・5年未満・10年未満・中堅・主任・園長)の基本研修、テーマごと(発達障害・家庭支援・児童虐待・運動等)の専門研修の開催

拡 保育者としての専門性やリーダー性を高め、指導的立場で園経営に参画できるミドルリーダーのための研修メニューの充実を図り、園内研修の活性化につなげる

新 保幼小連携・接続充実事業

県内全域への保幼小連携・接続の取組の充実を図る。
・モデル地区の実践の様子を収録したDVDや実践ガイドブックの全国・全小学校への配付・活用促進
・市町村の保幼小連携・接続の取組への支援(年間研修計画等への伴走の支援) + R6年度「学校経営計画」を活用した働きかけ
・保幼小連携・接続研修 等

保幼小中連携モデル地域実践研究事業

指定市町村が行う保幼小中の連携を強化し、不登校対策等を推進するモデル事業を支援

親育ち支援啓発事業

保育者の親育ち支援力の向上を支援する「保育者向け研修」、保護者の子育て力向上を支援する「保護者向け研修」
保育者が子育てに役立つコツを解説する動画

「子育てに役立つコツ」を解説する動画の更新

拡 「保育者研修」のメニューに不適切な保育の未然防止に向けた「(保育職場の)人間関係づくり」「ハラスメント研修」を新設

親育ち支援保育者スキルアップ事業

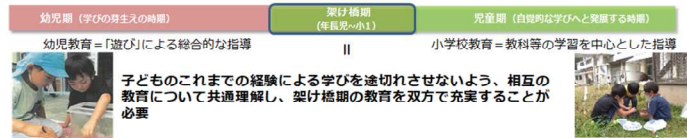
・全保育者を対象とし親育ち支援の基本について学ぶ「親育ち支援講座」
・各国で親育ち支援の中核を担う「親育ち支援担当」が役割への理解を深めるための研修会
・各地域の自主的な取組を促すための地域別交流会・研修会の開催

基本的生活習慣向上事業

乳幼児期からの望ましい生活習慣の確立に向けた啓発や学習会の開催

2. 保幼小の円滑な連携・接続の推進

保育所・幼稚園等と小学校とが、子どもをまんнанかにして互いの教育内容を話し合い、それぞれのカリキュラムに反映させる取組(モデル校区の取組)を県内全域に普及する



◎**保幼小連携・接続を着実に進めるには市町村所管課のリードが不可欠。**

◎**モデル校区の取組をもとに、今後、小学校に対し、連携・接続の必要性や架け橋プログラムの取組への理解を求めていく必要がある。**

◎**保護者の園への要望が増加しており、子育て相談できる場になってほしいと思っている割合も高い。**

◎**こども大綱に基づいて策定される「こども計画」においては、家庭教育支援の重要性を盛り込むこととしており、市町村のこども計画の策定においても家庭教育支援の入り口となる親育ち支援の充実について、記載され取り組まれる必要がある。**

3. 親育ち支援(保育者の親育ち支援力・保護者の子育て力向上のための支援)

核家族化や少子高齢化の影響で、子どもへの接し方が分からなかったり、子育てに不安や悩みを抱えたりする保護者に向けて、保育所・幼稚園等の協力を得ながら広く支援を届ける



園児の保護者を対象にしたワークショップ(「子どもの見方を変えてみよう」)の様子

県内の保育所・幼稚園・認定こども園の保育者が保育技術を「子育てに役立つコツ」として解説する動画の配信(R5.2~)



市町村の主体的な取組を促す施策

市町村行政職員を対象にした研修

・全国トップクラスの専門家による幼児教育・保育の重要性等の研修を開催
・できるだけ多くの参加を得るため既存会議やオンライン、オンデマンド等を活用して実施

市町村が独自に研修を行う際の経費への財政支援

・管内の幼児教育・保育の充実等に活用できる既存補助事業の積極的な活用の働きかけ

新 ミドルリーダー修了者等を活用した国内研修支援

・これまでのミドルリーダー修了者が、ブロック別研修会や園内研修を支援することで他園の園内研修の充実を図るとともに、ミドル修了生の支援力の向上につなげる

新 高知市との連携強化事業

・高知市のモデル地域のフォローアップ及び次のモデル地域における「架け橋期カリキュラム」の作成・実践を支援